

令和3年1月19日
北海道開発局

北海道開発局コンプライアンス第三者委員会
議事概要について

(概要)

標記委員会について、以下のとおり開催されましたので、お知らせします。

(開催日)

令和2年12月23日(水)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎15階 北海道開発局特別会議室(web会議併用)

(出席者)(敬称略)

委員長 阿座上洋吉 地域経済研究所理事長
委員 佐藤 大輔※ 北海学園大学大学院経営学研究科 経営学部 教授
谷口 勇仁※ 中京大学経営学部教授
富樫 正浩※ 公認会計士富樫正浩事務所公認会計士
秀嶋ゆかり※ 秀嶋法律事務所弁護士
藤田美津夫※ 藤田・荒木法律事務所弁護士
向田 直範 学園法律事務所弁護士

※webでの御出席

北海道開発局

倉内局長、竹田次長、松浦開発監理部長、柳原事業振興部長、
魚住港湾空港部長、石川農業水産部長、増田営繕部長ほか

(倉内局長挨拶)

- 北海道開発局では、コンプライアンス推進計画の実施に当たって、コンプライアンスを意識として定着し、日々の行動として実践することを重点取組とし、「法令・ルールの確認と実践」を基本とした上で、「北海道総合開発計画の推進を通じた職員の意識改革」と「風通しの良い組織風土づくり」に向け組織を挙げて取り組んでいる。

先頃、令和2年度第3次補正予算と令和3年度予算が閣議決定され、切れ目のない予算執行という「15か月予算」の考え方の下、年明けから発注手続き進めていくが、コンプライアンスの観点からも気を引き締めて取り組んでまいりたい。

(議事概要)

- 事務局から、「コンプライアンス推進の取組状況及び今後の進め方」について説

明した。

○ 委員から次のような意見があった。

- ・ 在宅勤務でコミュニケーション不足が生じ、職場内ミーティングも機能しづらいという問題が生じていることが考えられるので、これを重要事項と捉え、どのような対策でコミュニケーション不足を補うべきかを組織の中で考えて欲しい。
- ・ 職員アンケートの結果を今後の取組に生かしていくことが大事なので、アンケートの中で、何故そう考えるのかなど、個々の意見を具体的に記述してもらい確認していくことができればよい。
- ・ どのようなコンプライアンスに関する課題に対処していくのか明確にすることが大切。例えば、談合問題のように開発局として具体的に対策すべきことについては、仕事への使命感や円滑なコミュニケーションなどへの対処が有効な一方で、職員アンケートで個人と職場の意識に差があるとの結果が見られるハラスメント防止意識のように、開発局の社会的使命感を訴求しても一人一人が別な認識を持つと思われることについては、個別のきめ細やかな対策が必要と考える。
- ・ コンプライアンスアンケートでは、更問を少なくして面倒な内容にはせず、本音の印象で回答してもらい、ヒアリングで現状を探っていく手法が一般的かと思う。
- ・ コンプライアンスの取組によって、外部との情報交換に支障が生じている面があるが、建設業界側が、どのような意見を持っているかを知ること、対処方法を検討することが可能になるのではないか。
- ・ アンケートは想定する仮説がないと質問が作れず、こちらが聞きたいことは聞けるが、埋もれている問題や課題を掘り起こすのは不向き。コンプライアンスの問題は埋もれている問題が多いので、課題等を掘り起こすためのヒアリング等の聞き取り調査をすると良いと思う。
- ・ 建設業界では建設現場での生産性向上という革命が進んでおり、これと発注者側の働き方改革がうまく連携することが望ましい。
- ・ 過去の不正事案をどのように世代間で繋いでいながら、継続的な改善策を講じていくかについては、他機関の不正事案も改善策に繋げていける部分もあると思うので、そういった面も対応していただければと思う。

○ 委員からの意見に対し、当局側から、次のとおり回答した。

- ・ 「在宅勤務に伴うコミュニケーション不足」に関しては、新型コロナの影響もあり、リモートワークを進めている中で、どのようにコミュニケーションをとっていきべきか、検討を進めていきたい。
- ・ 職員アンケート結果だけでは掴めない職員の意見や考えについては、新型コロナの状況を見極めつつ、引き続き、職場ミーティングや幹部職員による職場訪問など様々なツールを使って、実情を知る努力をしていきたい。
- ・ 働き方改革については、国土交通省全体で i-Construction の推進により、生産性を高める取組を行っており、施工業者だけではなく、発注者側についても ICT に掛かる経費や、週休 2 日により嵩んだ経費をきちんと積算することなど、双方が連携しながら進めている。

以 上